

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8255 URL https://www.axial-r.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長・CEO (氏名)原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長・CFO (氏名)山岸 豊後 TEL 0258(66)6712
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	270,224	6.0	11,779	12.8	12,332	12.7	7,442	17.1
2023年3月期	254,966	3.5	10,443	1.3	10,940	3.1	6,356	△10.2
(注) 包括利益	2024年3月期 8,039百万円 (23.9%)		2023年3月期 6,490百万円 (△4.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.79	—	9.2	9.7	4.4
2023年3月期	68.96	—	8.3	9.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	131,390	83,298	63.4	920.10
2023年3月期	122,756	78,705	64.1	853.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 83,298百万円 2023年3月期 78,705百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	17,099	△11,864	△3,755	21,019
2023年3月期	12,594	△9,290	△2,215	19,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00	1,843	29.0	2.4
2024年3月期	—	30.00	—	55.00	85.00	1,923	26.0	2.4
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		30.2	

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2023年3月期及び2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2025年3月期については、当該株式分割後の株式数に基づく予想の配当金額を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の配当金額を当該株式分割前の株式数に換算した金額は、第2四半期末が44円、期末が56円、年間合計が100円となり、当連結会計年度に比べ約2割、15円の増額となる見込みです。詳細につきましては、この決算短信【添付資料】13ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し ③ 次期の配当予想」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	138,000	4.1	5,900	△4.9	6,000	△5.2	4,100	△3.7	45.29	
通期	280,000	3.6	12,100	2.7	12,500	1.4	7,500	0.8	82.84	

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	93,552,156株	2023年3月期	93,552,156株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,019,616株	2023年3月期	1,386,076株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	91,000,455株	2023年3月期	92,166,610株

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考） 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,028	3.9	2,165	△0.4	2,291	5.6	2,190	5.1
2023年3月期	2,914	△2.9	2,173	△2.3	2,169	△2.4	2,084	△2.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	24	07	—	—
2023年3月期	22	62	—	—

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年3月期	31,824	25,331	25,331	26,587	79.6	279	80	
2023年3月期	32,334	26,587	26,587	26,587	82.2	288	47	

（参考） 自己資本 2024年3月期 25,331百万円 2023年3月期 26,587百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】12ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
目次	1
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	8
③ 中期経営計画等の進捗状況	9
④ 目標とする経営指標の達成状況	9
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
① キャッシュ・フローの状況	10
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	11
(4) 今後の見通し	12
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	12
② 次期の連結業績予想	12
③ 次期の配当予想	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであり、検討にあたっては、当社グループの事業所ごとに事業を取り巻く環境、事業計画、その他関連する諸条件を総合的に勘案して判断しております。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

なお、当社は、2024年4月1日付で当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。従いまして、以下文中の1株当たり指標につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した値を記載しております。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

(1) 当期の経営成績の概況

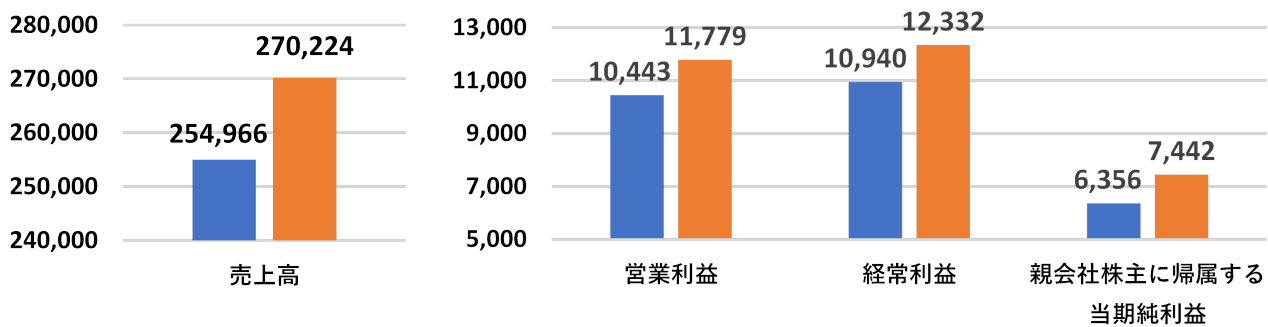
① 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い人流や経済活動が回復に向かっており、企業業績の伸長や株価水準の高まりが見られますが、個人消費は、物価上昇により慎重な部分も見られ勢いに欠けているものと思われまます。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,702億24百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益が117億79百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益が123億32百万円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が74億42百万円（前年同期比17.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は81円79銭となりました。

損益増減（単位：百万円）

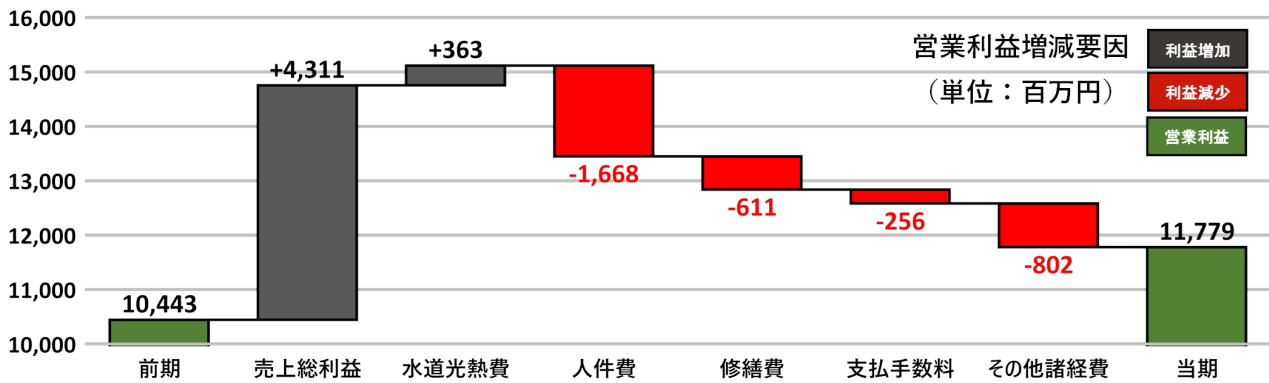
■ 前期 ■ 当期



売上高につきましては、社会経済活動の再開や商品販売価格改定が進んだことに加え、一部生活必需品の価格を据え置いた政策がお客様から評価をいただいたため、過去最高となりました。

営業利益につきましては、売上高の伸長に加え、以前より継続して取り組んでいる利益確保及びコストカット施策が効果を発揮し前年同期に比べ増加いたしました。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加に伴い前年同期に比べ増加いたしました。



(営業利益増減要因)

- <売上総利益>売上高増加、売上総利益確保の各種取組み
- <水道光熱費>単価下落、省エネルギー設備の導入
- <人件費>前向きな賃上げの実施、新規採用、社会保険料負担の増加
- <修繕費>店舗改装、酷暑による機器故障増加、将来の収益改善に向けた修繕の実施
- <支払手数料>キャッシュレス決済の増加

(アクシアル発足10周年と機構改革)

当社グループは、10月にアクシアル リテイリングとしての体制発足から10年を迎えました。

これにあたり、持株会社である当社と各事業会社の役割分担を明確にしつつ、一層の成長に向かって当社グループのシナジー効果を発揮するため、機構改革を行いました。この機構改革により、当連結会計年度に入って以降、当社グループ全体のコミュニケーションやチームワークが進化し、チェーンストアとしてのマスメリット創出に向けた取組みのスピードやレベルがより一層向上したと考えております。

なお、機構改革の内容は次のとおりであります。

<アクシアル リテイリングのガバナンス強化>

アクシアル リテイリングの社長は、事業会社である原信、ナルス、原信ナルスオペレーションサービスの社長を兼務しておりましたが、アクシアル リテイリングの社長に専念するため、事業会社の社長兼務を解き、アクシアル リテイリング代表取締役社長・CEOに就任いたしました。

アクシアル リテイリング社長は、当社グループの戦略立案、実現に集中し、各事業会社の政策実行を監督して、当社グループ全体がより一体感を持ってマスメリットの創出を図る体制にいたしました。

<C x O (最高責任者) の任命>

当社グループ全体の経営政策、財務政策、情報システム政策、人事政策を統括するため、それぞれCEO (最高経営責任者)、CFO (最高財務責任者)、CIO (最高情報システム責任者)、CHRO (最高人事責任者) を任命し、各機能を統括させることといたしました。

<その他>

新店等の建設・改修修繕、TQM (Total Quality Management : 総合的品質管理)、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任)、広報及び内部統制の各機能を再編、強化いたしました。

当連結会計年度における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a スーパーマーケット

(全般)

当連結会計年度におきましては、「「原点回帰」— マスメリットの創出へ、執念を持って取り組む —」を年度方針として掲げ、再整備 (畑を耕し直し)、開拓・開発 (新しい種をまく)、新しい価値観への対応 (これからの時代を見据えて) のための諸施策の展開を進めました。

業績につきましては、主に冒頭記載の売上高並びに営業利益に係る要因影響を受けており、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績は、売上高が2,694億86百万円 (前年同期比6.0%増)、営業利益が111億86百万円 (前年同期比14.7%増) となりました。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(販売指標に関する動向)

当連結会計年度の販売指標等は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
期末店舗数	グループ合計	131店舗	2店舗増加
	内訳 (原信)	68店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	増減なし
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗増加
店舗売上高	全店	266,169百万円	106.0%
	既存店	256,210百万円	104.9%
来店客数	全店	10,950万人	103.4%
	既存店	10,550万人	102.5%
客単価	全店	2,431円	102.5%
	既存店	2,428円	102.4%
買上点数	全店	11.68点	97.8%
	既存店	11.68点	97.8%
一品単価	全店	208円	104.8%
	既存店	208円	104.6%

- (注) 1 記載数値は、「収益認識に関する会計基準」等に基づく調整前の数値で記載しております。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(100円ショップ2店舗)は含みません。
 3 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 4 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 7 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

<来店客数>

値上げ基調の中、お客様が、いつでも買いたいものを安く同じ価格で安心して購入できるよう、販売政策として、普段使いの商品を中心にE S L P (Everyday Same Low Price) を推進いたしました。また、プライベート・ブランド商品で値ごろ感、価格に見合った価値、独自性を、幅広い品揃えの惣菜でおいしさ、簡便性をご提供していること、そして、すべての商品の基本である鮮度、品質を徹底する安全・安心の取組みが、他社店舗を超えてでも当社店舗を利用したいとの来店動機につながりました。加えて、人流の回復で来店頻度が高まったため、来店客数は、既存店で前年同期に比べ2.5%増加し、全店では新規出店の効果もあり前年同期に比べ3.4%増加いたしました。

<買上点数>

来店頻度の高まりで1回あたりのお買い上げ数量の減少に加え、物価高騰でお客様の節約志向が高まったため、買上点数は、既存店、全店いずれも前年同期に比べ2.2%減少いたしました。

<一品単価>

生鮮相場が前年同期に比べ高く推移したことに加え、商品・原材料等の仕入価格上昇に伴う販売価格改定により、一品単価は、既存店で前年同期に比べ4.6%増加し、全店では前年同期に比べ4.8%増加いたしました。

<客単価>

買上点数は前年同期を下回りましたが、一品単価が前年同期を上回ったため、客単価は、既存店で前年同期に比べ2.4%増加し、全店では前年同期に比べ2.5%増加いたしました。

<売上総利益率>

お客様にとってあるべき売場を科学的にとらえて改善を図り、売上高と売上総利益の最大化を実現するインスタ・マーチャンダイジングの取組みを前連結会計年度に引き続き強化しており、併せて、無駄な値下げ・廃棄の削減や、得られるはずの利益を適切に確保するためのロス・チャンスロス分析を強化し、これらを当社グループの経営の根幹であるTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）の手法で進めました。この結果、各売場、各店舗、各部署のマネジメントレベルが向上したことにより、値上げ基調が進む状況においても、商品販売における売上総利益率は前年同期と同様の28.9%となり、商品販売における売上総利益は前年同期に比べ6.1%増加いたしました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッシュ沼田栄町店（10月、群馬県沼田市、売場面積2,115㎡）を新設いたしました。また、フレッシュ境町店（7月、群馬県伊勢崎市、売場面積2,133㎡）、原信燕店（9月、新潟県燕市、売場面積2,136㎡）を移転新設し、原信白根店（11月、新潟県新潟市南区、売場面積2,380㎡）の建替えを完了いたしました。

改装につきましては、原信紫竹山店（4月、新潟県新潟市中央区、売場面積2,475㎡）、フレッシュ新保店（4月、群馬県高崎市、売場面積1,999㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、フレッシュ前橋プラザ店（1月、群馬県前橋市、売場面積1,356㎡）を閉鎖いたしました。また、(旧)原信燕店（9月、新潟県燕市、売場面積2,000㎡）について、移転に伴い閉鎖いたしました。

【フレッシュ境町店】



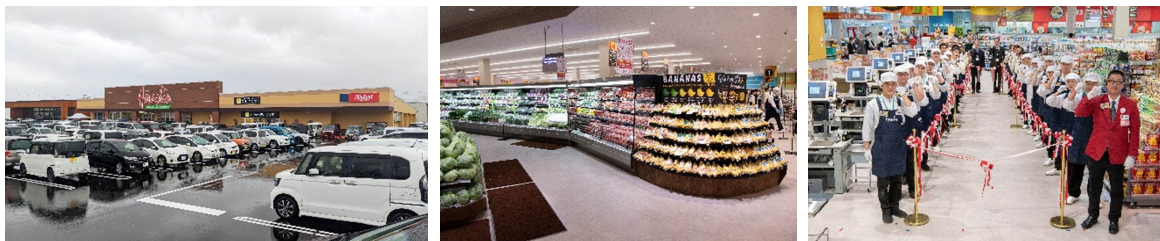
【フレッシュ沼田栄町店】



【原信燕店：中央写真は、原信の丸山社長と近藤店長】



【原信白根店：右写真は、新規開店直前の朝礼風景】



(成長基盤の整備)

当連結会計年度は、将来の成長に向けた布石となる基盤整備を年度目標の重要政策に掲げて様々な取組みを進めました。

その一環として、子会社のローリーにおいて、炊飯や惣菜加工を行う機能を更新・能力拡張するため、新たにデリカセンターの建設を行いました。また、子会社の原信では、今後の新規出店による店舗数の増加への対応と物流機能の生産性向上を図るため、物流センターの改築・拡張工事を行いました。いずれも、当連結会計年度末に工事完了し、次期に本格稼働いたします。

(エシカルな新ブランドの立ち上げ)



おいしさと、やさしさを。
Hana-well

It's just like flowers are blooming!
 Smiles Bring More Smiles
 Let smiles bloom like flowers for the people, the world, and the future.

近年、世界が直面する様々な課題に対し、持続可能な社会の実現を目指す取組みの必要性が周知され、地球環境や社会問題における課題を考慮した消費活動、いわゆるエシカル (ethical) 消費が高まりを見せております。

当社グループでは、これまで事業活動を通じて社会に貢献する様々な取組みを行ってまいりましたが、社会課題への対応と事業の一体化を一層進める取組みとして、このたび、原信ナルスではエシカル商品の新ブランド「Hana-well」(ハナウェル) を立ち上げました。このブランド名には、次のような想いを込めています。

~~~~ Hana-well ~~~~

人と地球が「幸せ」に、そして「健やか」に互いを認め合いながら、そして手を取りながら「今」と「未来」に花が咲くように、の意味を込め「花 Well-being」を略して名付けました。花は「自然・成長・笑顔」を象徴し、Wellは「well-being(総合的な幸福感)」を意味します。「幸せの花を植えていく」その想いを込めたオリジナルブランドです。

###

また、ロゴマークは、障がいをお持ちでありながらアーティストとしてご活躍されている田中翠恵様に制作していただいたものであり、次のような作者様の想いが込められています。

~~~~ ロゴマーク ~~~~

やさしい手(人)がつながって、健康・福祉・幸福がある。

やさしい手(人)が花を植え、地球に笑顔をもたらす。

わたしは、やさしい手の中に、花ことばが幸福の意味を持つ花々・動物・魚・野菜・果物で「はーと」を表現しました。

「はーと」には、心・命・愛・地球の意味を込めました。

###

このブランドは、独自に開発した商品を通じ、「地球と人」の「今と未来」に向け私たちが発信・提供・提案する取組みです。やさしさを「地球」「健康」「地域」「人」「未来」の5つの軸と15のテーマで取り組み、おいしくご提供することで、お客様の暮らしをはじめ、ウェルビーイングな社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

当連結会計年度末においては117品目を販売しており、各種媒体を活用したブランドの認知向上やキャンペーンの実施を行い、お客様に共感してお使いいただけるよう当社グループの想いを広くお伝えしております。



(地球温暖化対策の取組み)

地球温暖化対策のため、我が国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。これを受け閣議決定された地球温暖化対策計画では、事務所ビル、商業施設などの建物において2030年度のエネルギー起源CO2排出量を2013年度比51%削減するといった目標を設定しており、建物でのエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEBの普及がカーボンニュートラルの実現に向けて求められています。

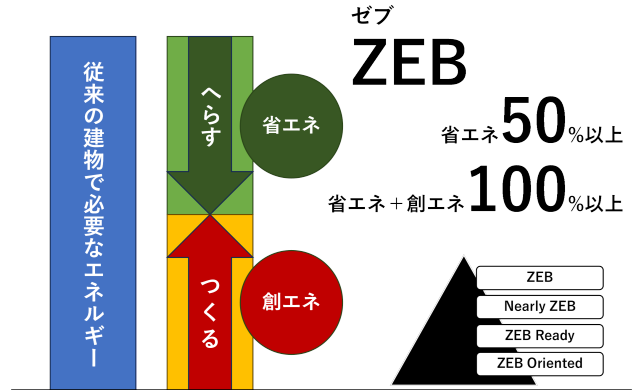
ZEBは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、対象となる設備（※1）において、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを指した建物のことを指します。

当社は、この方針に賛同し、11月に開店した原信白根店について、ZEBの考え方に沿って様々な省エネ対策を施すと同時に太陽光発電設備を設置して建築いたしました。外部審査を受けた結果、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による5段階評価の中で最高

ランクの5つ星と国内のスーパーマーケットでは初めて（※2）省エネ達成度4段階の中で最高ランクのZEBの認証を得ることができました。今回の取組みを今後の出店に活かし、拡大してまいりたいと考えております。

※1 対象となる設備とは、空調・換気・給湯・照明・昇降機を指します。

※2 一般社団法人環境共創イニシアチブが公表するZEBリーディング・オーナー一覧に基づく当社独自の調査によるものです。



(身だしなみ基準の緩和)



頭髪やアクセサリーの着用について定めている身だしなみの社内基準について、従来の定めを大幅に緩和いたしました。

この基準変更は、個人の価値観・個性の多様化やそれを尊重する社会的な流れに適応し、従業員一人ひとりが自分らしくイキイキと働き、より多くの従業員がその力を発揮できる職場環境を整えること、並びに、当社グループでは、様々な外国籍の従業員も活躍していることから、ダイバーシティの推進と人材活用を図ることを目的としております。なお、基準変更においては、これまで同様、従業員の身だしなみは安全を最優先し、衛生面や作業に支障をきたさないこと、また、お客様に威圧感や恐怖感を感じさせないことを大前提としております。今後も様々な観点から、従業員が自分らしさを表現することで自由な発想を生み、そこに自然と笑顔も溢れる良好な職場環境づくりを目指してまいります。

b その他

(全般)

当連結会計年度におけるその他の事業の経営成績は、売上高が61億74百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益が6億46百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内容、取組みに関する事項は、以下のとおりであります。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の販売や既存システムの更新が前年同期を上回ったため増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、一部受注案件の納期が次期にずれ込んだことや、スーパーマーケット事業向けの情報システム更新に注力した影響で前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ28.2%増加し、営業利益は、前年同期に比べ24.4%増加いたしました。

なお、情報処理事業は子会社のアイテックが担っており、当連結会計年度における当社グループ向けの主な取組みとして、全社の業務を支えるグループウェアの刷新、サーバー群の再構成、消費税インボイス制度対応のための社内システム改修を行いました。また、当社グループ外部向けの取組みとして、全国の流通各社へ自社開発したAI需要予測型自動発注システムの導入提案、商品の発注業務を効率化するシステム、生産管理を支えるシステム等の開発、販売を行っております。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、各種印刷物について電子媒体への移行が進んだことによる減少がありましたが、新規出店に伴う販売促進資材の受注があったため、前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、顧客の事業活動等について新型コロナウイルス環境下における低迷からの回復が見られ、印刷物や各種イベント関連の受注が増えて増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ4.0%増加いたしました。また、営業利益は、原料原価の高騰が影響し前年同期に比べ7.3%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注により前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、清掃関連の受注が前年同期並みであったことに加えリサイクル資材の販売単価相場が前年同期に比べ若干増加いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ3.5%増加いたしました。また、営業利益は、人件体制の見直しによる人件費増加で前年同期に比べ4.7%減少いたしました。

② 業績予想に対する実績状況

当連結会計年度の実績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれについても、業績予想値を上回る実績値を達成することができました。

なお、2023年8月1日付で、2023年5月2日に公表いたしました2024年3月期通期の連結業績予想につきまして下記のとおり上方修正しており、当連結会計年度における当該修正後の業績予想値に対する実績値の状況を示すと、次のとおりであります。

| 項目 | 予想値
(A) | 実績値
(B) | 差異
(B)－(A) | 予想比 (%)
(B)／(A) |
|---------------------------|------------|------------|---------------|--------------------|
| 売上高 (百万円) | 263,000 | 270,224 | +7,224 | 102.7 |
| 営業利益 (百万円) | 10,900 | 11,779 | +879 | 108.1 |
| 経常利益 (百万円) | 11,000 | 12,332 | +1,332 | 112.1 |
| 親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円) | 7,000 | 7,442 | +442 | 106.3 |

売上高が当初見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の販売が好調だったこと。
- ・営業全般における週間管理、適正利益確保の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の見込値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高の増加に加え、売上総利益率を高い水準で維持できたことにより、売上総利益が増加したこと。
- ・諸費用について、契約内容や調達先の見直し、費用削減対策の継続的取組みにより、増加額を最小限にとどめることができたこと。
- ・全社的な経費削減活動が奏功し、営業利益段階で増益を実現できたこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、期末店舗数について出店時期のずれや建替えの実施により計画より下回ったものの、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の実績を示すと、次のとおりであります。

| 項目 | 計画値
(A) | 実績値
(B) | 差異
(B)－(A) | 計画比 (%)
(B)／(A) |
|------------|------------|------------|---------------|--------------------|
| 売上高 (億円) | 2,558 | 2,702 | +144 | 105.6 |
| 経常利益率 (%) | 3.3 | 4.6 | +1.3 | 139.4 |
| 期末店舗数 (店舗) | 132 | 131 | －1 | 99.2 |

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

経常利益率 = (経常利益) ÷ (売上高)

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態 (100円ショップ) を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率 (ROA) を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月 |
| 総資本経常利益率 (%) | 9.5 | 11.5 | 9.2 | 9.1 | 9.7 |

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産+期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、総資産が1,313億90百万円 (前連結会計年度末比86億33百万円増)、総負債が480億91百万円 (前連結会計年度末比40億40百万円増)、純資産が832億98百万円 (前連結会計年度末比45億93百万円増) となりました。また、1株当たり純資産額は920円10銭となり、当連結会計年度末におけるPBR (株価純資産倍率) は1.13倍となりました。

当連結会計年度末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

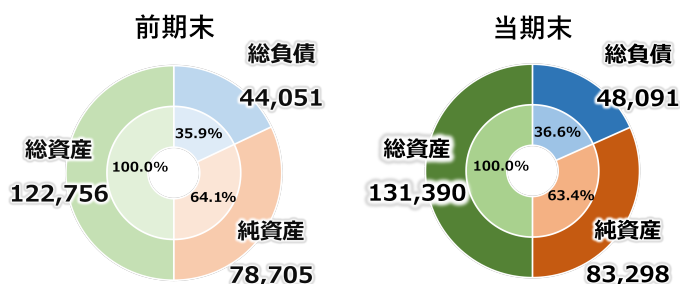
(総資産)

流動資産は372億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が、キャッシュフローの要因により前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加したこと、並びに、売掛金が、曜日周りの関係と電子決済利用の増加により前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は、前連結会計年度末と同様の28.4%となりました。

固定資産は941億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億81百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は、前連結会計年度末と同様の71.6%となりました。

有形固定資産は752億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が、店舗の新規出店及び改装、食品工場増強、物流センター拡張により前連結会計年度末に比べ44億70百万円増加したことによるものであります。

貸借増減 (単位: 百万円)



無形固定資産は30億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加いたしました。これは主に、借地権が、新規出店に関連して前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加したこと、並びに、ソフトウェア仮勘定が、情報システムへの投資により前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は158億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が、時価評価額の上昇により前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加したこと、繰延税金資産が、将来減算一時差異の発生により前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加したこと、並びに、退職給付に係る資産が、年金資産の評価額上昇により前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は333億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億81百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が、仕入高の増加及び金融機関営業日の関係で未決済金額が増加したことにより前連結会計年度末に比べ28億49百万円増加したこと、賞与引当金が、前向きな賃上げにより前連結会計年度に比べ4億4百万円増加したこと、並びに、その他流動負債が、金融機関営業日の関係で未決済金額が増加したことにより前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し25.4%となりました。

固定負債は147億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が、返済により前連結会計年度に比べ2億60百万円減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し11.2%となりました。

(純資産)

株主資本は811億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億96百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益74億42百万円であり、減少要因は、剰余金の配当19億46百万円及び自己株式の取得15億円であります。なお、取締役会決議に基づく自己株式の取得（約定日基準による取得期間：2023年6月14日から2023年12月31日、取得しうる株式の総数上限500,000株、株式の取得価額の総額上限15億円）を実施し、2023年8月2日の約定をもって当該取得枠の買付を終了しており、当該決議に基づき総数408,200株、総額14億99百万円の自己株式を取得いたしました。

その他の包括利益累計額は21億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価評価額の上昇により前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加したこと、並びに、退職給付に係る調整累計額が、年金資産評価額の上昇により前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加したことによるものであります。

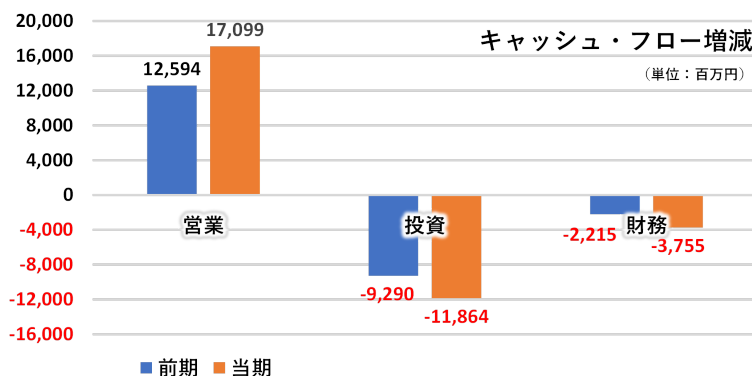
なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し63.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、210億19百万円（前連結会計年度末比14億79百万円増）となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は170億99百万円となり、前年同期に比べ45億4百万円増加（前年同期比35.8%増）いたしました。これは主に、法人税等の支払額が、前年同期に比べ10億27百万円増加（前年同期比40.7%増）した一方で、経常利益が、前年同期に比べ13億91百万円増加（前年同期比12.7%増）したこと、仕入債務の増減額が、商品仕入高の増加と金融機関営業日の関係で未決済金額が増加したことにより前年同期に比べ23億79百万円増加（前年同期比506.6%増）したこと、並びに、各調整項目が総じてキャッシュ・フローの増加に影響したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118億64百万円となり、前年同期に比べ25億73百万円増加（前年同期比27.7%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が、店舗の新規出店及び改装、本社移転、食品工場増強、並びに、物流センター拡張に係る設備投資により前年同期に比べ17億38百万円増加（前年同期比18.9%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37億55百万円となり、前年同期に比べ15億40百万円増加（前年同期比69.5%増）いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が、取締役会決議による自己株式の取得を実施したため前年同期に比べ15億10百万円増加（前年同期比大幅增加）したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月 |
| 自己資本比率 (%) | 59.4 | 60.6 | 63.4 | 64.1 | 63.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 87.6 | 97.5 | 63.1 | 64.4 | 71.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 204.3 | 316.2 | 225.1 | 314.7 | 435.8 |

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

| 項目 | 予想値
(2024年9月中間期)
(百万円) | 当第2四半期連結累計期間比
(2023年9月中間期比)
(%) |
|------------------|------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 138,000 | 104.1 |
| 営業利益 | 5,900 | 95.1 |
| 経常利益 | 6,000 | 94.8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,100 | 96.3 |

【通期】

| 項目 | 予想値
(2025年3月期)
(百万円) | 当連結会計年度比
(2024年3月期比)
(%) |
|-----------------|----------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 280,000 | 103.6 |
| 営業利益 | 12,100 | 102.7 |
| 経常利益 | 12,500 | 101.4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,500 | 100.8 |

【上記予想の前提条件】

(全般)

売上高につきましては、新規出店、並びに、昨今の堅調な販売動向を踏まえた既存店の売上増加により、第2四半期連結累計期間、通期のいずれも当連結会計年度と比較して増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、前向きな賃上げの実施及び社会保険料負担が増すことによる人件費増加により、販売費及び一般管理費が増加して営業利益を圧迫することを見込んでいるため、第2四半期連結累計期間では当連結会計年度と比較して減少を見込んでおります。なお、通期では、店舗改装と新規出店に関する諸費用の当連結会計年度と翌連結会計年度の発生時期の違い、継続して取り組んでいるコストカットの取組み効果、その他年間計画に基づく予算の執行方針等を勘案し、当連結会計年度に比べ増加を見込んでおります。

(売上高予想の前提となる店舗売上高の見通し)

業績予想の基本となる次期の店舗売上高については、次のとおり見込んでおります。

| 項目 | 当連結会計年度比
(2024年3月期比) | |
|-----------|-------------------------|------------|
| | 全店
(%) | 既存店
(%) |
| 第2四半期累計期間 | 104.9 | 102.7 |
| 通期 | 103.4 | 102.1 |

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、2025年3月期の連結業績予想、並びに、以下に記載した利益配分に関する基本方針を総合的に勘案し、中間11円、期末14円の年間25円を予定しており、年間の配当性向（連結）は30.2%になる見込みであります。

なお、当社は、2024年4月1日付で当社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

従いまして、上記配当予想は分割後の株式数に基づくものであり、第69期の連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金の状況と併せて翌連結会計年度の配当予想を示すと以下のとおりであります。

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期
(予想) |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 決算年月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 | 2024年3月 | 2025年3月 |
| 【分割前ベース】1株当たり配当金 | | | | | | |
| 中間配当金 (円) | 20.00 | 25.00 | 25.00 | 25.00 | 30.00 | 44.00 |
| 期末配当金 (円) | 52.00 | 55.00 | 55.00 | 55.00 | 55.00 | 56.00 |
| 合計・年間配当金 (円) | 72.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 85.00 | 100.00 |
| 【分割後ベース】1株当たり配当金 | | | | | | |
| 中間配当金 (円) | 5.00 | 6.25 | 6.25 | 6.25 | 7.50 | 11.00 |
| 期末配当金 (円) | 13.00 | 13.75 | 13.75 | 13.75 | 13.75 | 14.00 |
| 合計・年間配当金 (円) | 18.00 | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 21.25 | 25.00 |
| 【連結配当性向】 (%) | 26.6 | 22.3 | 26.1 | 29.0 | 26.0 | 30.2 |

翌連結会計年度の配当予想の決定にあたりましては、以下の要因を勘案し、年間配当金を当該株式分割前ベースで換算すると当連結会計年度に比べ約2割に相当する15円の大幅増額をいたしました。この結果、配当性向についても30.2%となる見込みです。

- ・近年、第2四半期、通期のいずれも安定して一定水準の利益を確保できる体制が出来ていることから、配当水準の底上げを図るとともに、年間配当金における中間配当と期末配当の配分を見直し、中間配当の配分を手厚くしたこと。
- ・今回実施した株式分割により、従来にも増して投資家の皆様から当社株式に投資していただきやすい環境を整えたことにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を期待していること。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等への設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度
(2023年3月31日) | 当連結会計年度
(2024年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,541 | 21,021 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,032 | 6,042 |
| リース投資資産 | 540 | 445 |
| 商品及び製品 | 5,383 | 5,352 |
| 仕掛品 | 34 | 7 |
| 原材料及び貯蔵品 | 384 | 353 |
| 未収還付法人税等 | 356 | 80 |
| その他 | 3,533 | 3,962 |
| 貸倒引当金 | △3 | △9 |
| 流動資産合計 | 34,804 | 37,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 89,959 | 97,034 |
| 減価償却累計額 | △49,273 | △51,877 |
| 建物及び構築物（純額） | 40,685 | 45,156 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,298 | 3,499 |
| 減価償却累計額 | △2,698 | △2,730 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 600 | 768 |
| 土地 | 20,864 | 20,870 |
| リース資産 | 4,413 | 3,906 |
| 減価償却累計額 | △2,585 | △2,390 |
| リース資産（純額） | 1,827 | 1,516 |
| 建設仮勘定 | 3,890 | 3,781 |
| その他 | 14,638 | 15,544 |
| 減価償却累計額 | △11,883 | △12,411 |
| その他（純額） | 2,754 | 3,132 |
| 有形固定資産合計 | 70,624 | 75,226 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2 | 2 |
| その他 | 2,624 | 3,006 |
| 無形固定資産合計 | 2,626 | 3,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,201 | 3,614 |
| 長期貸付金 | 5 | 1 |
| 退職給付に係る資産 | 169 | 600 |
| 繰延税金資産 | 3,699 | 4,039 |
| 敷金及び保証金 | 6,803 | 6,809 |
| その他 | 842 | 852 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 14,701 | 15,897 |
| 固定資産合計 | 87,952 | 94,133 |
| 資産合計 | 122,756 | 131,390 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度
(2023年3月31日) | 当連結会計年度
(2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 16,046 | 18,895 |
| 契約負債 | 673 | 667 |
| リース債務 | 301 | 266 |
| 未払法人税等 | 2,237 | 2,368 |
| 役員賞与引当金 | 274 | 324 |
| 賞与引当金 | 2,181 | 2,586 |
| その他 | 7,546 | 8,236 |
| 流動負債合計 | 29,262 | 33,344 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,547 | 2,287 |
| 資産除去債務 | 6,063 | 6,213 |
| 長期預り保証金 | 6,007 | 6,088 |
| 退職給付に係る負債 | 2 | 1 |
| その他 | 167 | 156 |
| 固定負債合計 | 14,788 | 14,746 |
| 負債合計 | 44,051 | 48,091 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,159 | 3,159 |
| 資本剰余金 | 15,749 | 15,749 |
| 利益剰余金 | 59,476 | 64,973 |
| 自己株式 | △1,226 | △2,727 |
| 株主資本合計 | 77,159 | 81,155 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,332 | 1,650 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 214 | 492 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,546 | 2,143 |
| 純資産合計 | 78,705 | 83,298 |
| 負債純資産合計 | 122,756 | 131,390 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
| 売上高 | 254,966 | 270,224 |
| 売上原価 | 180,139 | 191,085 |
| 売上総利益 | 74,827 | 79,138 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 9,789 | 9,843 |
| 雑給 | 17,880 | 18,793 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 274 | 324 |
| 賞与 | 1,773 | 1,757 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,035 | 2,403 |
| 退職給付費用 | 628 | 615 |
| 地代家賃 | 5,335 | 5,521 |
| 減価償却費 | 4,794 | 5,002 |
| のれん償却額 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 6 |
| その他 | 21,869 | 23,090 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 64,383 | 67,358 |
| 営業利益 | 10,443 | 11,779 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 37 |
| 受取配当金 | 54 | 63 |
| 受取保険金 | 307 | 101 |
| 補助金収入 | 49 | 326 |
| その他 | 98 | 86 |
| 営業外収益合計 | 548 | 616 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 49 |
| 自己株式取得費用 | — | 10 |
| その他 | 3 | 4 |
| 営業外費用合計 | 52 | 64 |
| 経常利益 | 10,940 | 12,332 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 36 | 2 |
| 特別利益合計 | 47 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 4 |
| 固定資産除却損 | 11 | 24 |
| 減損損失 | 1,249 | 1,495 |
| 災害による損失 | 95 | — |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 1,358 | 1,523 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,629 | 10,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,573 | 3,948 |
| 法人税等調整額 | △300 | △576 |
| 法人税等合計 | 3,273 | 3,372 |
| 当期純利益 | 6,356 | 7,442 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,356 | 7,442 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,356 | 7,442 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 194 | 318 |
| 退職給付に係る調整額 | △60 | 278 |
| その他の包括利益合計 | 134 | 596 |
| 包括利益 | 6,490 | 8,039 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,490 | 8,039 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,159 | 15,749 | 54,963 | △1,226 | 72,647 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,843 | | △1,843 |
| 親会社株主に帰属する
当期純利益 | | | 6,356 | | 6,356 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の
当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,512 | △0 | 4,512 |
| 当期末残高 | 3,159 | 15,749 | 59,476 | △1,226 | 77,159 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券
評価差額金 | 退職給付に係る
調整累計額 | その他の包括利益
累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,137 | 274 | 1,412 | 74,059 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △1,843 |
| 親会社株主に帰属する
当期純利益 | | | — | 6,356 |
| 自己株式の取得 | | | — | △0 |
| 株主資本以外の項目の
当期変動額 (純額) | 194 | △60 | 134 | 134 |
| 当期変動額合計 | 194 | △60 | 134 | 4,646 |
| 当期末残高 | 1,332 | 214 | 1,546 | 78,705 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,159 | 15,749 | 59,476 | △1,226 | 77,159 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,946 | | △1,946 |
| 親会社株主に帰属する
当期純利益 | | | 7,442 | | 7,442 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,500 | △1,500 |
| 株主資本以外の項目の
当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,496 | △1,500 | 3,996 |
| 当期末残高 | 3,159 | 15,749 | 64,973 | △2,727 | 81,155 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券
評価差額金 | 退職給付に係る
調整累計額 | その他の包括利益
累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,332 | 214 | 1,546 | 78,705 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △1,946 |
| 親会社株主に帰属する
当期純利益 | | | — | 7,442 |
| 自己株式の取得 | | | — | △1,500 |
| 株主資本以外の項目の
当期変動額 (純額) | 318 | 278 | 596 | 596 |
| 当期変動額合計 | 318 | 278 | 596 | 4,593 |
| 当期末残高 | 1,650 | 492 | 2,143 | 83,298 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,629 | 10,815 |
| 減価償却費 | 5,126 | 5,355 |
| 減損損失 | 1,249 | 1,495 |
| のれん償却額 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △24 | 5 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △71 | 49 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11 | 404 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △36 | — |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | △110 | △32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △92 | △101 |
| 支払利息 | 48 | 49 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △11 | △0 |
| 固定資産除却損 | 11 | 24 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △36 | △2 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △878 | △1,009 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △514 | 88 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 469 | 2,849 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △99 | △130 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | 93 | 95 |
| その他 | 356 | 667 |
| 小計 | 15,100 | 20,623 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55 | 64 |
| 利息の支払額 | △40 | △39 |
| 法人税等の支払額 | △2,521 | △3,548 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,594 | 17,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △0 | △0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 59 | 22 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,217 | △10,955 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 126 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △465 | △743 |
| 貸付けによる支出 | △2 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 6 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △0 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 348 | 29 |
| 敷金及び保証金の純増減額 (△は増加) | 113 | 30 |
| その他 | △259 | △255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,290 | △11,864 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △376 | △302 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,510 |
| 配当金の支払額 | △1,838 | △1,942 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,215 | △3,755 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,089 | 1,479 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,450 | 19,539 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,539 | 21,019 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

(1) 営業外収益

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示していた148百万円は、「補助金収入」49百万円、「その他」98百万円として組み替えて表示しております。

(2) 営業外費用

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「契約解約損」2百万円、「その他」0百万円は、「その他」3百万円として組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度の計上額はありませぬ。

(会計上の見積りの変更)

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、減価償却資産のうち有形固定資産の一部について、経済的使用可能予測期間に基づく残存耐用年数の会計上の見積りの変更を行い、耐用年数の変更を行っております。この結果、変更前に比べ、販売費及び一般管理費（減価償却費）が6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が6百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、スーパーマーケット事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の一部等について、処分方針の決定に伴い解体撤去等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、資産除去債務の一部について、会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務の計上額に関する変更を行っております。この結果、変更前の資産除去債務残高に78百万円を加算し、10百万円を減算しており、税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成しており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書に記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

| | 報告セグメント | | その他
(百万円) | 合計
(百万円) |
|--------------------|------------------------|------------|--------------|-------------|
| | スーパー
マーケット
(百万円) | 計
(百万円) | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 254,052 | 254,052 | 913 | 254,966 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 149 | 149 | 4,534 | 4,684 |
| 合計 | 254,202 | 254,202 | 5,448 | 259,650 |
| セグメント利益 | 9,754 | 9,754 | 601 | 10,356 |
| セグメント資産 | 116,723 | 116,723 | 7,634 | 124,357 |
| セグメント負債 | 44,933 | 44,933 | 855 | 45,788 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 4,851 | 4,851 | 302 | 5,153 |
| のれん償却額 | — | — | 0 | 0 |
| 受取利息 | 42 | 42 | 14 | 56 |
| 支払利息 | 59 | 59 | 0 | 59 |
| 特別利益 | 47 | 47 | — | 47 |
| (固定資産売却益) | 11 | 11 | — | 11 |
| (投資有価証券売却益) | 36 | 36 | — | 36 |
| 特別損失 | 1,362 | 1,362 | 0 | 1,363 |
| (固定資産売却損) | — | — | — | — |
| (固定資産除却損) | 12 | 12 | 0 | 12 |
| (減損損失) | 1,249 | 1,249 | — | 1,249 |
| (災害による損失) | 98 | 98 | — | 98 |
| (投資有価証券売却損) | 0 | 0 | — | 0 |
| (投資有価証券評価損) | 1 | 1 | — | 1 |
| 税金費用 | 2,974 | 2,974 | 214 | 3,188 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 9,362 | 9,362 | 353 | 9,715 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出の合計額を記載しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

| | 報告セグメント | | その他
(百万円) | 合計
(百万円) |
|--------------------|------------------------|------------|--------------|-------------|
| | スーパー
マーケット
(百万円) | 計
(百万円) | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 269,324 | 269,324 | 899 | 270,224 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 161 | 161 | 5,275 | 5,437 |
| 合計 | 269,486 | 269,486 | 6,174 | 275,661 |
| セグメント利益 | 11,186 | 11,186 | 646 | 11,832 |
| セグメント資産 | 126,632 | 126,632 | 8,132 | 134,764 |
| セグメント負債 | 49,296 | 49,296 | 1,027 | 50,324 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 5,080 | 5,080 | 311 | 5,392 |
| のれん償却額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息 | 43 | 43 | 14 | 57 |
| 支払利息 | 62 | 62 | 0 | 62 |
| 特別利益 | 6 | 6 | — | 6 |
| (固定資産売却益) | 4 | 4 | — | 4 |
| (投資有価証券売却益) | 2 | 2 | — | 2 |
| 特別損失 | 1,527 | 1,527 | 0 | 1,527 |
| (固定資産売却損) | 4 | 4 | — | 4 |
| (固定資産除却損) | 23 | 23 | 0 | 24 |
| (減損損失) | 1,499 | 1,499 | — | 1,499 |
| (災害による損失) | — | — | — | — |
| (投資有価証券売却損) | 0 | 0 | — | 0 |
| (投資有価証券評価損) | — | — | — | — |
| 税金費用 | 3,054 | 3,054 | 228 | 3,282 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 11,130 | 11,130 | 413 | 11,544 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出の合計額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

| 売上高 | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 報告セグメント計 | 254,202百万円 | 269,486百万円 |
| 「その他」区分の売上高 | 5,448百万円 | 6,174百万円 |
| セグメント間取引消去 | △4,658百万円 | △5,409百万円 |
| その他の調整額 | △25百万円 | △28百万円 |
| 連結財務諸表の売上高 | 254,966百万円 | 270,224百万円 |

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

| 利益 | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 報告セグメント計 | 9,754百万円 | 11,186百万円 |
| 「その他」区分の利益 | 601百万円 | 646百万円 |
| セグメント間取引消去 | △13百万円 | △52百万円 |
| 全社費用 | △716百万円 | △834百万円 |
| その他の調整額 | 816百万円 | 834百万円 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 10,443百万円 | 11,779百万円 |

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去（前連結会計年度840百万円、当連結会計年度860百万円）であります。

| 資産 | 前連結会計年度
(2023年3月31日) | 当連結会計年度
(2024年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 報告セグメント計 | 116,723百万円 | 126,632百万円 |
| 「その他」区分の資産 | 7,634百万円 | 8,132百万円 |
| 全社資産 | 4,073百万円 | 3,099百万円 |
| その他の調整額 | △5,674百万円 | △6,473百万円 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 122,756百万円 | 131,390百万円 |

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度5,220百万円、当連結会計年度5,920百万円）であります。

| 負債 | 前連結会計年度
(2023年3月31日) | 当連結会計年度
(2024年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 報告セグメント計 | 44,933百万円 | 49,296百万円 |
| 「その他」区分の負債 | 855百万円 | 1,027百万円 |
| 全社負債 | 485百万円 | 529百万円 |
| その他の調整額 | △2,223百万円 | △2,761百万円 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 44,051百万円 | 48,091百万円 |

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度1,615百万円、当連結会計年度2,056百万円）であります。

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 前連結
会計年度
(百万円) | 当連結
会計年度
(百万円) | 前連結
会計年度
(百万円) | 当連結
会計年度
(百万円) | 前連結
会計年度
(百万円) | 当連結
会計年度
(百万円) | 前連結
会計年度
(百万円) | 当連結
会計年度
(百万円) |
| 減価償却費 | 4,851 | 5,080 | 302 | 311 | △27 | △37 | 5,126 | 5,355 |
| のれん償却額 | — | 0 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 受取利息 | 42 | 43 | 14 | 14 | △19 | △20 | 37 | 37 |
| 支払利息 | 59 | 62 | 0 | 0 | △11 | △13 | 48 | 49 |
| 特別利益 | 47 | 6 | — | — | — | — | 47 | 6 |
| (固定資産売却益) | 11 | 4 | — | — | — | — | 11 | 4 |
| (投資有価証券売却益) | 36 | 2 | — | — | — | — | 36 | 2 |
| 特別損失 | 1,362 | 1,527 | 0 | 0 | △4 | △4 | 1,358 | 1,523 |
| (固定資産売却損) | — | 4 | — | — | — | — | — | 4 |
| (固定資産除却損) | 12 | 23 | 0 | 0 | △0 | △0 | 11 | 24 |
| (減損損失) | 1,249 | 1,499 | — | — | △0 | △4 | 1,249 | 1,495 |
| (災害による損失) | 98 | — | — | — | △3 | — | 95 | — |
| (投資有価証券売却損) | 0 | 0 | — | — | — | — | 0 | 0 |
| (投資有価証券評価損) | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — |
| 税金費用 | 2,974 | 3,054 | 214 | 228 | 84 | 89 | 3,273 | 3,372 |
| 有形固定資産及び
無形固定資産の増加額 | 9,362 | 11,130 | 353 | 413 | △32 | 154 | 9,682 | 11,699 |

(注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額及び報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。

3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

| | 報告セグメント | | その他
(百万円) | 調整額
(百万円) | 連結財務諸表
計上額
(百万円) |
|-------|------------------------|------------|--------------|--------------|------------------------|
| | スーパー
マーケット
(百万円) | 計
(百万円) | | | |
| 当期償却額 | — | — | 0 | — | 0 |
| 当期末残高 | — | — | 2 | — | 2 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

| | 報告セグメント | | その他
(百万円) | 調整額
(百万円) | 連結財務諸表
計上額
(百万円) |
|-------|------------------------|------------|--------------|--------------|------------------------|
| | スーパー
マーケット
(百万円) | 計
(百万円) | | | |
| 当期償却額 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 1 | — | 2 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 853円95銭 | 920円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 68円96銭 | 81円79銭 |

- (注) 1 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日 企業会計基準委員会)等に基づき、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度
(2023年3月31日) | 当連結会計年度
(2024年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 78,705百万円 | 83,298百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 78,705百万円 | 83,298百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に
用いられた期末の普通株式の数 | 92,166,080株 | 90,532,540株 |

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,356百万円 | 7,442百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する
当期純利益 | 6,356百万円 | 7,442百万円 |
| 1株当たり当期純利益の算定に
用いられた普通株式の期中平均株式数 | 92,166,610株 | 91,000,455株 |

(重要な後発事象)

1 株式分割

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の内容

① 分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数等(自己株式を含む)

| | |
|--------------|-------------|
| 分割前の発行済株式総数 | 23,388,039株 |
| 分割により増加する株式数 | 70,164,117株 |
| 分割後の発行済株式総数 | 93,552,156株 |

(注) 株式の分割により、株式の数に1株に満たない端数は生じません。

| | |
|--------------|--------------|
| 分割後の発行可能株式総数 | 152,000,000株 |
|--------------|--------------|

(注) 「(3) 株式分割に伴う定款の一部変更」をご覧ください。

③ 分割の日程

| | |
|---------|------------------------------------|
| 取締役会決議日 | 2024年2月13日(火) |
| 基準日公告日 | 2024年3月13日(水) |
| 基準日 | 2024年3月31日(日) (実質的には2024年3月29日(金)) |
| 効力発生日 | 2024年4月1日(月) |

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の目的

今回の株式分割に伴い発行済株式総数が増加するため、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条(発行可能株式総数)を変更するものであります。

② 変更の内容(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、38,000,000株とする。

変更後定款

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、152,000,000株とする。

③ 日程

| | |
|---------|---------------|
| 取締役会決議日 | 2024年2月13日(火) |
| 効力発生日 | 2024年4月1日(月) |

(4) その他

① 資本金の額の変更について

今回の株式分割に伴う資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

なお、当社の配当に関する基本方針について変更はなく、当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本としております。1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、連結1株当たり当期純利益の概ね30%を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を安定的かつ継続的に行うことといたします。

③ 株主優待制度について

当社は、毎年3月31日現在及び9月30日現在の当社株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主様に対し、所有株式数に応じて株主優待品の贈呈を実施しております。今回の株式分割は2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする株主優待品の贈呈は、株式分割前の株式数が対象となります。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

| 項目 | | | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) | | 前年同期比 | |
|---------------|-----------------------|----------------|--|---------|--|--------|-------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| スーパー
マーケット | 生鮮食品 | 青果 | 32,503 | 12.5 | 34,643 | 12.6 | 2,140 | 106.6 |
| | | 精肉 | 30,168 | 11.6 | 31,762 | 11.5 | 1,594 | 105.3 |
| | | 水産 | 26,736 | 10.3 | 28,490 | 10.3 | 1,754 | 106.6 |
| | | 惣菜 | 26,894 | 10.4 | 28,954 | 10.5 | 2,059 | 107.7 |
| | | 計 | 116,303 | 44.8 | 123,851 | 44.9 | 7,548 | 106.5 |
| | 一般食品 | デイリー | 53,585 | 20.6 | 57,130 | 20.7 | 3,544 | 106.6 |
| | | 加工食品 | 65,778 | 25.3 | 68,851 | 25.0 | 3,073 | 104.7 |
| | | インスタア
ベーカリー | 4,534 | 1.8 | 5,274 | 1.9 | 740 | 116.3 |
| | | 計 | 123,898 | 47.7 | 131,256 | 47.6 | 7,358 | 105.9 |
| | 住居 | | 7,781 | 3.0 | 7,922 | 2.9 | 140 | 101.8 |
| | 衣料品 | | 94 | 0.0 | 90 | 0.0 | △3 | 96.0 |
| | その他 | | 271 | 0.1 | 278 | 0.1 | 6 | 102.4 |
| | 営業収入 | | 5,702 | 2.2 | 5,924 | 2.2 | 221 | 103.9 |
| | セグメント間の
内部売上高又は振替高 | | 149 | 0.1 | 161 | 0.1 | 12 | 108.3 |
| 小計 | | 254,202 | 97.9 | 269,486 | 97.8 | 15,284 | 106.0 | |
| その他 | 外部顧客に対する売上高 | | 913 | 0.4 | 899 | 0.3 | △13 | 98.5 |
| | セグメント間の
内部売上高又は振替高 | | 4,534 | 1.7 | 5,275 | 1.9 | 740 | 116.3 |
| | 小計 | | 5,448 | 2.1 | 6,174 | 2.2 | 726 | 113.3 |
| 合計 | | 259,650 | 100.0 | 275,661 | 100.0 | 16,010 | 106.2 | |

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

| 項目 | | | 前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日) | | 当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日) | | 前年同期比 | |
|---------------|-----------------------|----------------|--|---------|--|--------|-------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| スーパー
マーケット | 生鮮食品 | 青果 | 23,984 | 13.2 | 25,401 | 13.2 | 1,417 | 105.9 |
| | | 精肉 | 22,914 | 12.7 | 24,222 | 12.6 | 1,307 | 105.7 |
| | | 水産 | 18,880 | 10.4 | 19,866 | 10.4 | 986 | 105.2 |
| | | 惣菜 | 14,957 | 8.3 | 16,182 | 8.4 | 1,225 | 108.2 |
| | | 計 | 80,736 | 44.6 | 85,672 | 44.6 | 4,936 | 106.1 |
| | 一般食品 | デイリー | 38,461 | 21.3 | 41,436 | 21.6 | 2,975 | 107.7 |
| | | 加工食品 | 50,019 | 27.6 | 51,983 | 27.1 | 1,963 | 103.9 |
| | | インスタア
ペーカリー | 1,860 | 1.0 | 2,072 | 1.1 | 212 | 111.4 |
| | | 計 | 90,341 | 49.9 | 95,492 | 49.8 | 5,151 | 105.7 |
| | 住居 | | 5,803 | 3.2 | 5,896 | 3.1 | 92 | 101.6 |
| | 衣料品 | | 63 | 0.0 | 57 | 0.0 | △5 | 91.1 |
| | その他 | | 55 | 0.0 | 54 | 0.0 | △0 | 99.4 |
| | リース原価 | | 94 | 0.1 | 95 | 0.1 | 1 | 101.2 |
| | セグメント間の
内部売上高又は振替高 | | 229 | 0.1 | 235 | 0.1 | 5 | 102.5 |
| 小計 | | 177,324 | 97.9 | 187,505 | 97.7 | 10,181 | 105.7 | |
| その他 | 外部顧客に対する売上高 | | 3,522 | 1.9 | 3,784 | 2.0 | 262 | 107.5 |
| | セグメント間の
内部売上高又は振替高 | | 333 | 0.2 | 706 | 0.3 | 372 | 212.0 |
| | 小計 | | 3,855 | 2.1 | 4,490 | 2.3 | 635 | 116.5 |
| 合計 | | 181,179 | 100.0 | 191,996 | 100.0 | 10,816 | 106.0 | |